

人事行政の運営等の状況（令和6年12月1日公表）

1 任用の状況

① 採用・退職者数

	令和5年度		令和6年4月1日
	採用	退職	採用
定年前職員	152人	71人	116人
暫定再任用常時勤務職員	134人	35人	0人
暫定再任用短時間勤務職員・定年前再任用短時間勤務職員	22人	12人	1人

※国・府からの割愛採用を含む

② 部局別職員数

▲はマイナス

部局名	令和5年度	令和6年度	増減
市長部局	1939人(15人)	1964人(10人)	25人(▲5人)
消防	365人(4人)	365人(6人)	0人(2人)
議会事務局	18人(0人)	18人(0人)	0人(0人)
選挙管理委員会事務局	12人(0人)	8人(0人)	▲4人(0人)
監査委員事務局	7人(0人)	7人(0人)	0人(0人)
農業委員会事務局	4人(0人)	2人(1人)	▲2人(1人)
公平委員会事務局	0人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
教育委員会事務局	397人(3人)	401人(2人)	4人(▲1人)
水道部	133人(0人)	131人(0人)	▲2人(0人)
合計	2875人(22人)	2896人(19人)	21人(▲3人)

いずれも4月1日現在。

暫定再任用常時勤務職員数を含み、暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数は()に外書き。

臨時的任用職員を除く。

増減は「①採用・退職者数」の採用と退職の差とは一致しません。

③ フルタイム会計年度任用職員の人数

区分	令和5年度	令和6年度
フルタイム 会計年度任用職員	408人	387人

いずれも各年度4月1日現在

2 人事評価の状況

一般職職員

	良好	やや不良	不良
令和5年度	2825人	3人	1人

会計年度任用職員

	A	B	C	D
令和5年度 ()内はフルタイム	1461人 (236人)	809人 (182人)	7人 (1人)	2人 (0人)

C…経験加算に必要な能力が実証されていない

D…再度の任用に必要な能力が実証されていない

3 給与、勤務時間その他の勤務条件の状況

① 一般職職員給与費

	職員数 (A)	給与費				一人あたりの給与費 (B/A)
		給料	職員手当 ※	期末・ 勤勉手当	計(B)	
令和5年度決算	2876人 (21人)	102億4278万円	34億 756万円	45億 3941万円	181億 8975万円	628万円
令和6年度当初予算	2873人 (19人)	111億8726万円	36億 4612万円	50億 984万円	198億 4321万円	686万円

職員数は、暫定再任用常時勤務職員数を含み、暫定再任用短時間勤務職員数及び定年前再任用短時間勤務職員数は()に外書き。

※は扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外勤務手当、管理職手当などで、退職手当、児童手当は含みません。

② 一般行政職職員の初任給

学歴		大学卒	短大卒	高校卒
給料月額	令和5年度	18万5200円	16万9800円	15万8900円
	令和6年度	19万6200円	18万1800円	17万0900円

③ 一般行政職職員の経験年数別平均給料

経験年数		10年	15年	20年
平均給料	令和5年度	25万5900円	29万6133円	36万0096円
	令和6年度	26万1049円	29万6624円	34万6857円

④ 職員の平均給料月額、平均年齢

区分		令和5年4月1日		令和6年4月1日		増減
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	
一般 行政職	吹田	31万5013円	41.7歳	31万8113円	41.6歳	+3100円
	国	32万2487円	42.4歳	32万3823円	42.1歳	+1336円
技能・ 労務職	吹田	31万1715円	50.5歳	31万3624円	51.0歳	+1909円
	国	28万6942円	51.2歳	28万8144円	51.2歳	+1202円
フルタイム会計 年度任用職員	吹田	17万2689円	49.9歳	18万7848円	49.4歳	+15159円

⑤ 市職員(フルタイム会計年度任用職員含む。)と民間の平均給与の比較(令和5年度)

吹田市職員給与	民間給与	差
606万5337円	582万5700円	23万9637円

民間はアルバイトなどを含みますが、吹田市はアルバイト(パートタイム会計年度任用職員)を含みません。民間は吹田市における平均給与(令和5年1月～令和5年12月)。吹田市は事業会計を除く。

⑥ 期末・勤勉手当支給月数

	区分	令和5年度	
		吹田	国
6月	職員	2.2月	2.2月
	特定任期付職員	1.65月	1.65月
	暫定再任用職員	1.15月	1.15月
	フルタイム会計年度任用職員	1.25月	1.2月
12月	職員	2.3月	2.3月
	特定任期付職員	1.75月	1.75月
	暫定再任用職員	1.2月	1.2月
	フルタイム会計年度任用職員	1.25月	1.2月
計	職員	4.5月	4.5月
	特定任期付職員	3.4月	3.4月
	暫定再任用職員	2.35月	2.35月
	フルタイム会計年度任用職員	2.5月	2.4月

⑦ 特別職の給料

役職	給料月額	
	令和5年4月1日	令和6年4月1日
市長	105万円	105万円
副市長	92万円	92万円
教育長	81万円	81万円
水道事業管理者	81万円	81万円
常勤の監査委員	57万円	57万円

⑧ 市議会議員の報酬

役職	報酬月額	
	令和5年4月1日	令和6年4月1日
議長	74万円	74万円
副議長	70万円	70万円
議員	65万円	65万円

⑨ その他の手当(令和5年4月1日現在) 特記しているもの以外は月単位で支給

扶養手当	○ 配偶者等:6500円(ただし、次長級は3500円、部長級は0円) ○ 子:1万円 ○ 16~22歳の子に加算:5000円
地域手当	○ 給料、扶養手当および管理職手当の12%を支給
住居手当	○ 家賃の額に応じて上限2万8000円 ○ 市内居住かつ年度末年齢39歳以下の者は5000円加算
通勤手当	○ 電車など交通機関を利用 :6カ月定期券額を年2回支給 ○ 乗用車など交通用具を使用 :通勤距離に応じて年2回支給
特殊勤務手当	○ 危険、不快、不健康など特殊な勤務条件で勤務する職員に、日または月を単位に支給(現場作業特殊勤務手当、消防職員特殊勤務手当など)
時間外勤務手当	○ 主査級以下の職員で正規の勤務時間を超えて勤務したときに支給

特定任期付職員については、扶養手当、住居手当、時間外勤務手当は非支給。

フルタイム会計年度任用職員については、扶養手当、住居手当は非支給。

⑩ 退職手当の状況(令和5年4月1日現在)

職員

		自己都合	勸奨・定年
基礎額	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
	最高限度額	47.709月分	47.709月分
調整額	退職前の直近5年間の職務に応じた額		
平均支給額	約1295万円(令和5年度)		

フルタイム会計年度任用職員

支給額	令和5年度の1人平均支給額約27万円
勤続年数	令和5年度の平均勤続年数2.68年

⑪ 勤務時間の状況(令和5年度)

- ・1日(基本的な勤務形態)・・・午前9時～午後5時30分(うち休憩時間45分)
- ・1週間・・・38時間45分(休憩時間を除く)

⑫ 休暇などの種別(令和5年度)

- ・年次(有給)休暇、病気休暇、特別休暇(産前・産後休暇、夏期休暇など)、育児休業、部分休業、配偶者同行休業、高齢者部分休業

⑬ 年次休暇の使用状況(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

- ・年次休暇の平均使用日数・・・14.62日

4 休業の状況(令和5年度)

- ・育児休業・・・子が出生した者112人[0人]、取得者157人[7人]
- ・部分休業・・・取得者82人[0人]
- ・配偶者同行休業・・・取得者1人
- ・介護休暇・・・取得者9人[0人]
- ・高齢者部分休業・・・取得者0人

[]内はフルタイム会計年度任用職員数を外書きしたものです。

5 分限及び懲戒の状況(令和5年度)

- ① 分限・・・休職(病気等によるもの)延べ54人
- ② 懲戒・・・戒告1人、停職1人、減給1人

6 服務の状況

法令等および上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、職務に専念する義務、政治的行為の制限、争議行為等の禁止、営利企業等の従事制限が課せられています。

7 退職管理の状況(令和5年度)

退職者(暫定再任用職員を除く)の本市再就職状況

退職者	本市再就職者数	
	暫定再任用	会計年度任用職員
71人	0人	0人

改正地方公務員法が平成28年4月1日から施行されたことに伴い、退職後に営利企業等に再就職した元職員が退職前の職務に関して、一定期間現職職員への働きかけを行うことが禁止されています。

8 研修の状況(令和5年度)

区分	内容	研修数	受講者数
職場内研修	各職場の業務に関するもの	269件	7490人
主催研修	新任役付職員研修、人権問題研修、環境研修など	86件	9435人
外部派遣研修	技術講習会、先進都市派遣研修など	415件	935人
職員自主研修	自主研究グループ活動など	5件	68人

受講者数は会計年度任用職員を含めたものです。

9 福祉及び利益の保護の状況

① 福利厚生制度(令和5年度)

厚生制度	安全衛生・健康管理	市などが実施する健康診断などの事業
	健康促進、レクリエーションなど	吹田市職員厚生会が実施する福利厚生事業
共済制度	大阪府市町村職員共済組合等が実施する長期給付事業、短期給付事業、福祉事業、保健事業	
公務災害補償	地方公務員災害補償基金が実施する療養補償、休業補償、障害補償、遺族補償など	

② 勤務条件に関する措置の要求、不利益処分に関する審査請求の状況(令和5年度)

勤務条件に関する措置の要求 0件

不利益処分に関する審査請求 1件